



ドイツからの
環境・エネルギー
先端レポート

環境経済報告書①

持続可能な社会の羅針盤

●松田 雅央(まつだまさひろ)
1966年盛岡生まれ。カールスルーエ市在住ジャーナリスト。
1992年東京都立大学工学研究科大学院修了、1995年渡独。
趣味はサイクリング。自然豊かな農村地帯を走る爽快が好き。
<http://www.umwelt.jp/>

環境と経済が二律背反という時代は終わり、この二つこそが持続可能な社会を支える両輪であることがはっきりしてきました。環境産業は雇用や投資を生み、経済危機にありながらも成長が期待される数少ない分野のひとつです。ドイツ環境省は1月に初の「環境経済報告書(2009年)」を発行しましたが、これは環境保全と経済発展の理想的なバランスを探り、持続可能な社会発展の方向性を示す試みと言えるでしょう。

今回と次回、この報告書を基にしてドイツにおける環境経済の現状と将来像を探ってみたいと思います。

重みを増す環境要因

報告書から浮き彫りになるのは経済的な比重を増す環境要因の様子です。環境関連製品の世界貿易に占めるドイツの割合(図1)は増加傾向にあり、'06年で16%、金額にして560億ユーロと世界No.1を誇ります。以前からドイツの企業には国内の厳しい環境基準をクリアする高い技術力が求められてきましたが、結局これが世界での優位性確立に役立ちました。

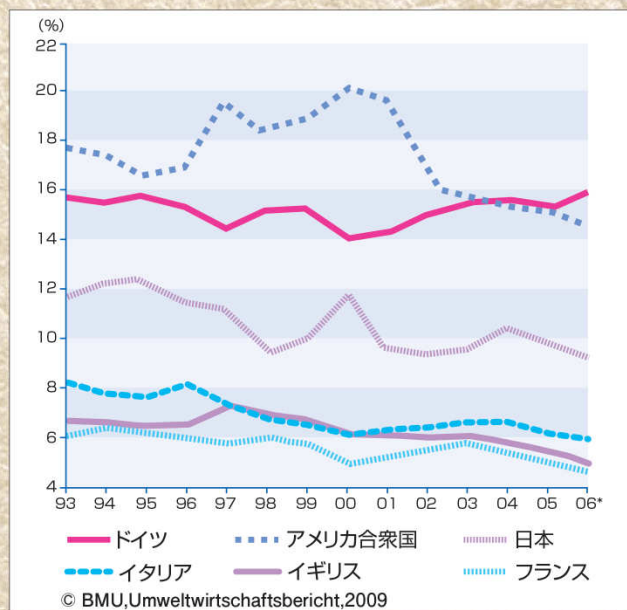


図1 環境関連製品の世界貿易に占める主要国の割合
出典:OECD,ITCS,COMTRADE,WTO

2年でプラス30万人

雇用についてはどうでしょう(図2)。

ドイツ国内の環境産業の就業者は'04年から'06年にかけて約30万人増加し、ほぼ180万人に達しています。これは就業者総数の5%に相当する数字です。実はこの他にも環境関連産業はあり、例えばエコツーリズムや環境関連の保険といったものはここに含まれていません。

就業者数が最も多い「環境関連業務」は研究、開発、製造、販売、施工、保守など多様な業務を含みますが、報告書は残念ながらその内訳には踏み込んでいません。単独の項目としては再生可能エネルギーの伸びが突出し、これだけでおよそ20万人を占めています。逆に清掃、水域保護、騒音防止、空調といった従来型の環境保全活動の割合は減少しています。

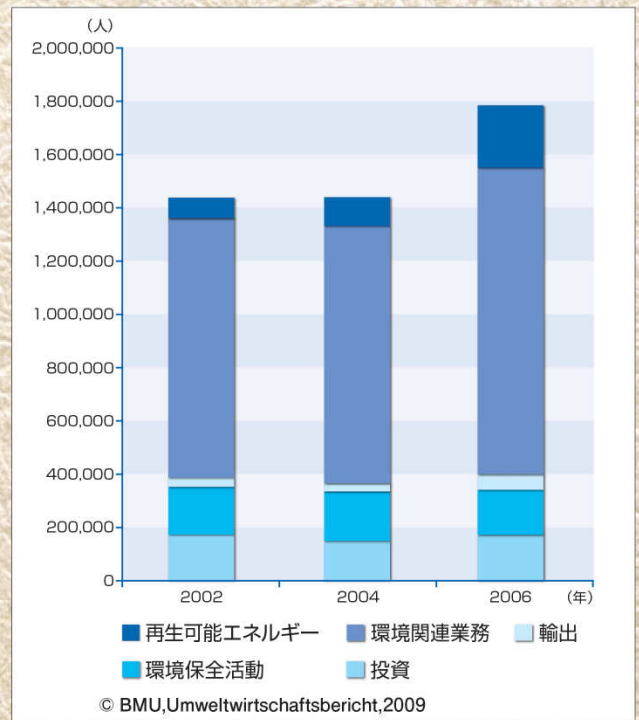


図2 ドイツ国内の環境産業の就業者数
出典:Edler

環境税と大気保護が雇用を生む

興味深いのは'99年に導入された環境税(本コラム'08年6月号参照)がおよそ25万人もの雇用を創出したという分析です。環境税の導入により運輸業などは負の影響を受けたはずですが、社会全体としては省エネルギー技術・製品の開発が促されました。また、環境税の用途のひとつである社会福祉部門でも新たな雇用を生んだとしています。

これに加え大気保護にも種々の雇用効果があり、'20年までに50万人、'30年までに90万人分を創出すると予想しています。

報告書は公正なデータに基づき作成されていますが、そこから導かれる見解に政府の意向が強く反映されているのもまた事実と思われます。そういったわけで、これらの予想を100%鵜呑みにはできないとしても、将来的に環境産業が雇用の牽引役を担うことは間違いありません。

今回は引き続き、環境関連の投資や市場の見通しを分析してみます。

